



江崎 貴大 議員
無会派

問 政治参加を促す取り組みを

答 主権者教育の充実で

問 選挙管理委員会の投票率への認識は。

答 総務部長 20代30代の投票率が他の世代より低い。

問 小中学校における主権者教育の実態は。

答 教育部長 主権者として必要な資質を育む教育を行っている。

問 高校生議会の効果・検証は。

答 令和元年に開催し、大変意義深かった。小中学校からの主権者教育の啓発に取り組みたい。

問 若年層の投票率向上のため、様々な取り組みをしなければならぬと考えるが、市長の考えは。

答 市長 学校での主権者教育や出前講座での啓発が必要と考える。

問 啓発事業に対する予算は。その内訳は。

答 総務部長 衆議院議員総選挙は60万円。毎年啓発は明るい選挙ポスターで10万6千円。



問 投票済証に工夫を凝らしているところもある。広報大使の絵を施すなどの考えは。

答 金魚の写真または、きんちゃんイラスト付き投票済証を、次回選挙から作成。

問 期日前投票所を人が集うところに設置できないのか。

答 管理上の問題が多く考えていない。

問 明るい選挙推進協議会の議事録を取るようにならないのか。

答 今後は、議事録を残したい。

問 多胎児の現状は。

答 健康福祉部長 令和元年4月1日から令和3年12月1日まで18件。

問 多胎妊婦に対して、単胎よりも多く生じる妊婦健康診査の費用を、補助する制度の活用は。

答 海部管内で実施はない。近隣の動向見て検討。

問 養育支援訪問事業を拡充し、出生後の育児サポートを。

答 サポートは可能。同意が得られない場合、保健センターや児童課が連携を図り見守りに努める。

問 多胎妊婦へのピアサポートや育児サポートによる支援は。

問 多子、多胎児世帯への支援は

答 支援組織の活用と地域社会で

問 多胎児の妊婦も、育児経験者と相談・交流できるように取り組む。

答 多胎児の妊婦も、育児経験者と相談・交流できるように取り組む。

問 ファミリーサポートセンターの会員を広げる方策は。

答 広報誌・HP・イベントでの企画展で周知。

問 多子、多胎児、ひとり親世帯などへ、ファミリーサポートセンター利用料補助の考えは。

答 ひとり親世帯へは、国・県の補助金を活用し利用者負担の軽減に取り組みむ。

問 地域で子どもを育てる環境づくりに対して、市長の考えは。

答 市長 母子健康手帳交付時から積極支援が重要。地域社会が一体となった子育て環境の整備に努める。

